

経済マンスリー

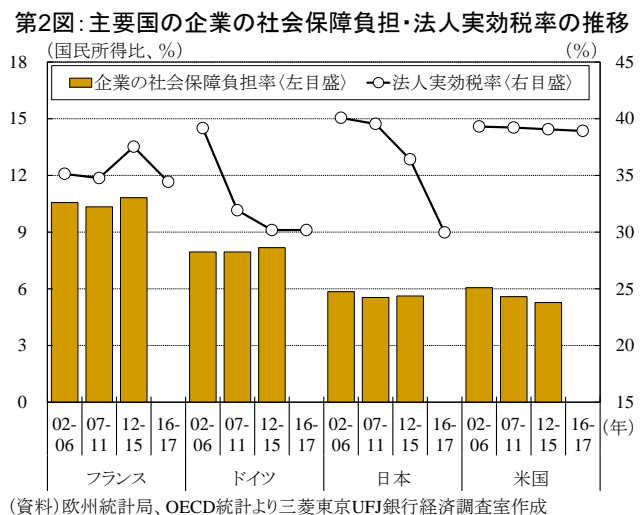
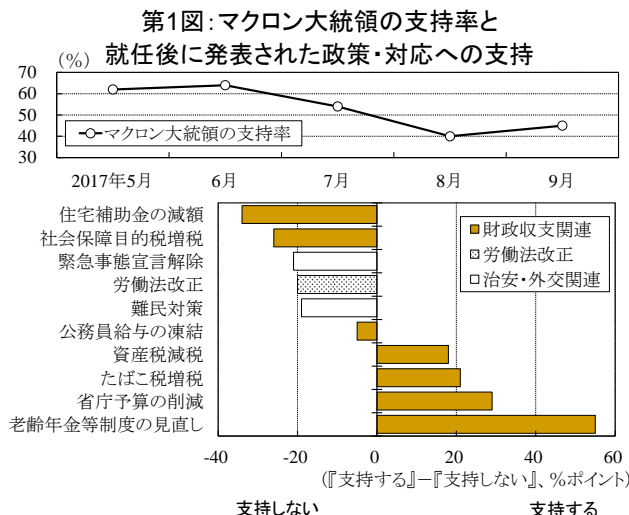
【欧州】

支持率を落としながらも改革を前進させるマクロン政権

欧州政治については、ドイツで 9 月に行われた総選挙後の連立協議が難航していることが話題となっているが、その陰でフランスでは 5 月の選挙で圧勝したマクロン大統領が支持率低下にあえいでいることも見落としてはならない（第 1 図）。

支持率低下の主因は、マクロン政権が財政健全化と労働市場改革を同時に進めていることである。同政権は 7 月の施政方針演説で、前オランド政権の目標であった 2017 年の財政赤字を GDP 比 3%未満に抑えることを踏襲する意向を表明した。この点、2016 年の財政赤字は同 3.4%と目標を上回っており、住宅補助金の減額や社会保障目的税増税などを、公約に掲げた公共投資の拡大や法人税減税などと同時に実施する方針である。また、改正労働法には解雇や賃金交渉に柔軟性を持たせる内容が盛り込まれた。具体的には、解雇を認めるための経済的要件を緩和することや、ボーナスの労使交渉を業界単位から企業単位に変更することなどである。これらは、財政健全化により EU での発言力を高めるとともに、労働市場改革により中長期的な観点で国内での雇用を増やすことが狙いだが、国民に短期的な痛みを強いるものであり、支持率に影響が出る格好となっている。

これまでの政権を振り返ると、サルコジ元大統領の支持率は就任 5 ヶ月目で 61%と現大統領より高かったが、景気悪化と高失業率を背景に政権交代を余儀なくされた。また、オランド前大統領は高失業率等を背景に支持率が 22%まで低下し、大統領選への出馬を断念した。こうした事態を避けるべく、マクロン政権は、高失業率等の構造問題解決に道筋をつけることを目先の支持率維持に優先させているとみられる。同政権は、与党の下院議席数が過半数であることを背に、議会の承認に基づき労働法の改正を行い、正式施行に必要な議会の追認手続きを粛々と進めている。任期前半に痛みを伴う改革を進め、企業の税・社会保障負担（第 2 図）を軽減することで競争力を回復、中長期的な雇用拡大に繋げることができれば、将来的には支持を回復させられるというのが政権の読みであろう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。